

第18回 日文研フォーラム



# —日本の国際化の展望と外国人労働者問題—

Foreign Workers in Japan and Japan's Internationalization



エリック・セズレ

Eric Seizelet

---

国際日本文化研究センター



日文研フォーラムは、国際日本文化研究センターの創設にあたり、一九八七年に開設された事業の一つであります。その主な目的は海外の日本研究者と日本の研究者との交流を促進することにあります。研究という人間の営みは、フォーマルな活動のみで成り立っているわけではなく、たまたま顔を出した会や、お茶を飲みながらの議論や情報交換などが貴重な契機になることがしばしばあります。このフォーラムはそのような契機を生み出すことを願い、様々な研究者が自由なテーマで話が出来るように、文字どおりインフォーマルな「広場」を提供しようとするものです。

このフォーラムの報告書の公刊を機として、皆様の日文研フォーラムへのご理解が深まりますことを祈念いたしております。

国際日本文化研究センター

所長 梅原猛





● テーマ ●

# 日本の国際化の展望と外国人労働者問題

Foreign Workers in Japan and Japan's Internationalization

● 発表者 ●

エリック・セズレ

Eric Seizelet



## 発表者紹介

エリック・セズレ

Eric Seizelet

フランス国立科学研究所助教授

1951年生まれ。1972年、パリ第2大学卒（法学部）、1976－78年、東京外国語大学外国人教師、1979－82年、日仏会館研究員、1984年、法学博士号取得、1984－86年名古屋大学外国人教師、のちフランス国立科学研究所入所。1989年6月－1990年1月、国際交流基金の奨学金を得て、国際日本文化研究センター外国人来訪研究員として来日。専攻は公法と政治学。

主な論文：

「明治維新後、日本公法における天皇制」（パリ第2大学法学部 1984年）

「日本法における国家主権のシンボルの規定－国旗と国歌－」（公法雑誌 1984年4号）

「自衛隊は、新たな帝国軍隊の萌芽か」（防衛雑誌 1987年12月号）

「日の出づる邦の子孫たち－日本の若者と愛国心」（仏東洋学出版 1988年）

「日本の大衆と近代化」（コレージュ・ド・フランス 1988年）

その他翻訳論文、書評などがある。

はじめに

日本で外国人労働者受け入れが重要な社会問題となったのは僅か二、三年ほど前からのことである。私の調べたところでも、昭和六十一年から平成元年にかけて外国人問題を取り上げた出版物、報告書、論文、新聞記事が三百点ほどにのぼった。この数字には、言うまでもなく、テレビ放送、各種座談会は含まれていない。なぜ日本人が外国人労働者問題にそんなに敏感なのか、私にとって不思議に思うことである。

その素朴な理由は、国の総人口の七％に相当する外国人人口を抱えるフランスと、外国人の割合が低い日本とは、あまりにも対照的だからである。おそらく、在日外国人が少ないからこそ、外国人労働者問題が脚光を浴びることになったのだろう。そして、在日少数民族問題が今でも未解決のままであり、外国人労働者の受け入れは懸念すべきものだと言う疑問があるのだろう。果して、問題の所在は、外国人労働者そのものにあるのか、それとも、日本の社会自体に潜んでいるのか。また、外国人労働者の導入は日本の国際化の代償であるか、あるいは、日本の社会的な安定、経済的な繁栄に対する空前の脅威であるか。それは、二十一世紀に向かっての日本の将来像ないしは戦略的な国家目標に関わる肝心な

課題と思われる。

### 外国人就労実態

法務労働両省の統計によると、昭和六十三年に外国人入国者の総数は約二百万人となり、その内の八十八％は短期滞在であり、地域別構成比はアジア諸国からの入国者が五十二・六％の過半数を占める。次に、就労目的の外国人入国者数を見ると、同じく昭和六十三年に入国者数は八万人であり、昭和五十一年に比べて三倍以上となったが、その内の約七万人は興行となっている。また、就労が認められている登録外国人数は三万人であり、昭和四十九年に比べて五倍となったが、その中で三人の一人は興行活動である。

注目すべきなのは、日本の民間企業に就職している外国人は六千人程度で、昭和五十九年に比べて二倍となっている点である。国籍別には米国、カナダ、中国が一番多い。雇用形態については、その七十％が契約、臨時社員として雇われている。業種別で見ると、語学教師が首位を占め、そして、外国人被雇用者の主な職種は教育、研修が五十五％である。しかし、三年ほど前から営業、技術、エンジニアリング部門も増えてきた。要するに、最近の動向から見れば、日本での外

国人雇用機会は確実に増加してきた。それは日本国内での経済的な活動が国際化し、外国人の就労を必要としていることを物語っているにほかならない。言い換えれば、日本の国際化がただ物や金だけにとどまるものではなくなり、人的交流にも広がっていく時代に入ったのである。

まさに、この流れの中で最早、外国人労働者の存在を見逃すわけにはいかないのである。日本の経済の国際化が進めば進むほど、日本の国内労働市場の国際化も求められている。だからと言って、そうした動きが円満に行われているとは限らない。例えば最近、不法就労がマスメディアで大々的に報道された。昭和六十三年度の統計によると、不法就労事件の摘発件数は急速な伸び率を示した。昨年の不法就労者の総数は一万四千三百十四名に及び、昭和五十八年に比べて六倍と急増が際立つ。出身国別を見ると、フィリピンが五十三%で、相変わらず一番多くて、職業別を見ると、ホステスが三十・五%、土木作業員が二十六・八%、工員が二十五・五%となっている。しかし、昭和六十年からは、バン格拉デシュ、パキスタン出身の不法労働者が一番早い増加率を示す。しかも、その数字はあくまでも公式のデータであり、不法就労者の実態は掴みにくいものであるから、上記の数は氷山の一角にすぎないといわれている。確かな筋からの情報によれ

ば、不法就労者数は十五万人を越えるだろうと言う。

### 外国人労働者の増加の背景

まず強調しておきたいのは、単純労働者の流入は一時的なものではなく、むしろ構造的な現象だという点である。

第一に、出稼ぎ労働者の大きな受け皿となっていたアラブ産油諸国の経済停滞が加速化し、その結果として、その国の労働市場が縮小されがちである。新しい雇用機会を求める東南アジア「外人部隊」にとって、日本が社会的、政治的、立地条件の上で理想的な受け入れ国となってきたのは当然のことである。

第二に、極端な円高が重要な役割をはたした。日本とアジア諸国との経済的水準の格差が円高によって拡大された一方、アジア諸国の貧困と失業に悩む人々にとって、日本での雇用機会と高賃金が魅力的に見え始めた。そして、その円高は数年にわたって続いているので、日本への出稼ぎは価値があると思うようになってきた人が増えてきた。

第三に、日本の経済的戦略と情報化社会の進展が上げられる。と言うのは、日本が太平洋地域の唯一の経済大国になり、日本企業の海外進出が急ピッチで進み、

日本の製品も大量に東南アジア各市場へ輸出されることによって、日本のイメージは東方の「瑞穂の国」として深く浸透しつつあるし、航空通信網の発達と情報化社会の影響を受けて、国際移動が容易になってきた。国境の壁が薄くなってきたと言ってもよい。日本列島を取り巻く国際経済状況がすっかり変化したことによって、大国日本は驚くべき吸引力を持つことになった。

第四に、日本文化の国際化政策のはねかえりも過小評価してはならない。というのは、世界各国、特にアジア諸国を中心に日本文化についての関心が高まってきたところへ、日本政府はその風潮にのって積極的に日本文化普及政策を打ち出した。日本と同じ文化圏に属するアジア諸国は、熱心にそのアピールに答えた。これは、外国人労働者問題と直接の関係がないと言うふうに見えるかもしれない。しかし、就学生の中に不法就労者がかなり多いということは、偶然の一致ではない。経済的、地理的要素と重なりつつも、文化的な条件が、おそらく、日本への出稼ぎの意欲を誘発するような環境作りに大きく資したに違いないと考えられる。

要するに、日本人の海外旅行、滞在の増加あるいは貿易の拡大、資本投下等の経路を通じて、日本についての知識、情報がアジア開発途上国に急速に滲み込む

とともに、その文化的蓄積によって流出の動機が次第に促進されただろう。もつと簡単に言えば、日本は意識せずに出稼ぎ労働移動の基本的条件や構成要素を自ら醸し出したではないか。

### 日本人の外国人労働者に関する意識

日本国民は外国人労働者問題をどう考えているのか。この点について政府の行ったアンケート、世論調査の結果から国民の意識動向がほぼわかるようになった。それによると、まず、過半数の日本人が外国人労働者への門戸開放に賛成しているが、無条件で受け入れるわけではない。むしろ、優れた技能、技術者あるいは日本人に代替出来ない技能、技術を持つ外国人の日本での就職を歓迎している。即ち、外国人雇用が国際化の流れの中で当然だと言うよりも、補充的なものにすぎないと意識している日本人が多いようである。しかし、単純労働者についても、一定の制限つきで単純労働者の就労を認める人が五十一・九%を占め、さらに、現在深刻な問題となっている不法就労に関しても、良くないが止むを得ないと思う人が四十五%で、不法就労への対応として、すべて強制送還処分を支持する人が三十七%、暴力団関係、売春その他の悪質な場合のみ取締まるほうがい



いと思う人が四十・七%である。

つまり、総じて日本国民は、外国人労働者の雇用について前向きの姿勢を示し、理解を見せている。とはいえ、幾つかの留意点を強調して置きたいと思う。

第一に、別の世論調査が明らかにしたように、外国人との付き合い、交流を経験した日本人の割合はかなり低い。それは、国際交流のあり方や外国人労働者の問題意識等が実際の経験に基づいたものではなくて、むしろ、頭の中で感情的且つ直感的に認識されたものだと言うことである。

第二に、外国と外国人の概念の範囲が狭く把握されと言う傾向が表れている。上記の調査によれば、関心の対象の主力は専ら西欧諸国であり、アジアへの関心は極めて低い。外国人と言えば白人、西欧人で、アジア諸国の人材を導入することはあまり念頭にない。結局、国際化の対象国は欧米諸国であり、アジア地域ではないと言う志向が今でも根強く残っている。

第三に、外国人労働者の受け入れを含意するいわゆる第三の開国をめぐる激しい論議や攻防作戦が繰り広げられているが、それが、問題意識の明確化に役に立っているかどうか疑わしいものである。逆に、隠しきれない不安を表面に浮上させたと断言せざるを得ない。特に難民船が次々と日本に漂着してくるといふ事

態が生じて以降は、隠しきれない不安が、日本国民の行動にどんな影響を及ぼすのか興味深い所だろう。

### 外国人労働者をめぐる主要な論争点

因みに、外国人雇用、受け入れについて積極論と消極論のそれぞれの主張を整理してみよう。

積極派。①まず、嚴重な取締まりは不法就労、まして外国人労働者問題の解決に向けて建設的且健全な政策とはいえない。取締りの強化が闇労働、不法就労を殖やす恐れがあるので正反対の効果を招くのではないか。一定の基準で入国を認めることによって低賃金、無権利状態、劣悪な労働条件を強制された外国人労働者に対して、社会的な救済の道を開き、悪質な斡旋業者、雇用主から守るのが得策ではないのか。

②建設あるいは土木産業では明らかに労働力の不足が現存している。さらに、高齢化社会の到来に備えて、どうしても外国人の雇用が必要である。

③外国人労働者を通じて外国人、異文化と接触することが日本の社会の国際化に貢献するとともに、日本の国際的受容を高め、対外摩擦の緩和に役立つだろう。

④第二次世界大戦の間に日本はアジア諸国に膨大な被害を与えた。今になっても、加害者としての道徳的責任を免れない。同じアジア諸国が日本の産業の重要な販路になったからこそ、日本の今日がある。日本は隣人国に対してせめて外国人労働者を受け入れて、その道徳的責任を果すべきだ。

それに対して消極派は次のように反駁している。

①外国人単純労働者を大量に受け入れると、国内労働市場を圧迫し、日本人労働者の賃金、労働条件の低下を起こす。

②大量の外国人労働者の受け入れは、結局、外国人の定住化に繋がる。それに伴って少数民族化し、外国人ゲットや集落等を作り始める。やがて社会的、文化的摩擦、人種差別、犯罪の増加等が生じる。

③日本は単一民族であり、同質性の高い社会を作り上げた。おかげで、見事な経済大国までに成長した。もし外国人労働者と言う異分子が注入されたら、日本人による強烈な拒絶反応を引き起こすのみならず、国のアイデンティティ、同一性、豊かさ等が未曾有の危険にさらされる恐れがあり、それはけっして無視することが出来ないものである。

④外国人労働者の安易な導入によって、自国の経済発展のための労働力たりえる

人材をさらに流出させ、経済格差が一層拡大していくことになる。

いずれにせよ、ベトナム難民大量漂着以前の外国人労働者問題がマスコミ等を通じて社会問題化している状態があるので、その時点からすでに各界各層から色々な意見が出されて、論議百出の観がある。論議が依然として続いている現状では国民的合意を求めるのは現段階では無理かもしれない。政府部内においても、外国人雇用をめぐって、その利害損失を比較考慮して対策を決める方針であるが、今のところ、統一見解は難しい。例えば、外務省は新しいジャパン・パシングを気にして受け入れ拡大に好意的で、通産省も中小企業の人手不足の解消という観点から受け入れに賛成している。逆に、法務労働両省がむしろ難色を示している。一般的に言えば、政官財各界が慌ただしい動きを見せているのに、日本の国民の反応は対照的に穏やかで冷静なものである。

#### 外国人労働者受け入れの社会的、経済的コストをめぐって議論の盲点

日本の現段階の議論では、単純労働者問題の比重が置かれすぎているのではないか。あまり注目されていないが、専門技術、管理基幹社員の領域も長期的には極めて重要な意味を持ち、多国籍企業を目差す多くの日本の大手企業が本社の管

理、役員ポストにどれだけの外国人を昇進し配置することが出来るか。

労働市場の国際化は単にアジア発展途上国にとどまらず、先進諸国でも顕著に進行しつつある。欧米諸国の一流大学卒業生の間でも日本企業に就職を希望している者も増えてきた。そして、たとえ現在、高度熟練外国人社員を採用している企業が少ないとしても、将来は優秀な人材があれば外国人社員を積極的に採用しようとする日本企業はかなり増加してきた。当然その影響は、ただ企業人事管理にとどまらず、日本企業経営型、企業文化、戦略にも及ぶだろう。

しかし、有能な外国人労働者の雇用は会社にとっては両刀の剣であり、国際競争、企業競争、産業構築が激化する中で転職志向が増大し、その結果として引き抜きと技術ノウハウの流出のリスクが大きくなる。高度熟練外国人社員は非常に流動的な労働力であるゆえ、日本企業がどういうふうに対応するかこれから注目されるべき観点である。つまり、熟練外国人社員の参入の反響が単純労働者の受け入れよりも遥かに大きいと認めざるを得ない。すなわち、先のことを考えずに、外国人技能者の登用が好ましい、未熟練外国人労働者の導入が好ましくない、という考え方は間違っているのではないか。

では、単純労働者の受け入れはどうかというと、日本の労働経済市場にどんな

影響を与えるかは予想しにくい。外国人労働者の導入の経済的インパクトについて、欧米諸国には多くの研究があつたにもかかわらず、理論的にはつきりした答えが得られないままであるし、経済学者の意見が非常に別れている。もう少し具体的に言えば、フランスでは外国人労働者が経済的發展に大きく協力し、参加したという見方は通説であるが、それを科学的に裏付ける証拠は一つもない。逆に、外国人労働者の存在が産業構造の近代化や合理化等を遅らせたと立証することも出来ない。要するに、外国人労働者の流入が受入れ国の雇用量、賃金水準に影響があればそれは実証的研究に委ねなければならない。しかし、その研究さえ一定の方向に収斂するまでに至っていないと言わざるを得ない。ただ、日本の場合は次の二、三点を考慮すべきだと思う。まず、差し当たり熟練を要しない、労働条件のよくない職種は、それが外国人によつて埋められると言う傾向が明白になつてきた一方で、豊かな生活、高度教育水準を味わう若者の間で所謂く三キ（危険、きつい、汚い）が急速に進みつつあると言うことだ。しかし、肉体、重労働は、たとえロボット化や自動化等のように技術革新のため減少しても、完全になくなるとは思えない。また、外国人労働者は未熟練労働力の供給源、場合によつては雇用調整の対象として一応評価すべきだと考えられる。しかし、その反

面、もし重労働が外国人のみに押し付けられたら、それは、日本国内労働市場の二重化ないし分断化に拍車をかけるのみならず、外国人の中にも不満を引き起こし、外国人に対する不当な差別を生む可能性が高い。

最後に、不法就労者には人権がないと言う考え方は言語道断である。他人の罪にかこつけて、自分の罪の申し開きをするのは法治国家としては許されないことである。さらに、不法就労者は自ら侵した不法行為に対する責任を負わなければならないといえ、不法就労者を雇う使用者にも責任がある、また、日本政府も国家の法令不備と自分の怠慢の責任を回避することは出来ない。現在、外国人労働者への対策がまだ正式に決まっていないので、不法就労者に対する政府当局の態度に若干不明確な点が残っている。日本政府は、外国人単純労働者を受け入れないと言う従来通りの方針を繰り返しながら、なし崩し的に暗黙のうちに外国人労働者受け入れの是認に傾き始めたのではないだろうか。不法就労者がいれば、当然、国外退去強制処行の対象となるはずだ。

ところで、昭和六十三年に退去強制処分執行により送還された人は一万七千人となり、前年に比べて二十四%増加している。その数は、労働者推定数に照らしてかなり高い。しかし、大量退去強制には限界がある。確かに、日本政府は偽

装難民の問題がきっかけとなって、不法就労の取り締まり強化や入国体制の厳格化等へ一歩踏み込んだが、そんな措置は断片的且つ部分的なもので、本格的に外国人労働者問題に取り込めるような政策とは思えない。一切、外国人労働者、難民の受け入れを拒否した韓国と違って、どうして日本政府が躊躇し、ためらっているのかという声があちらこちら聞こえるようになった。

多分、次のような理由が上げられるだろう。日本が、経済的大国に変貌するにつれて、国際責任感を感じ始めた。国際化という国是に縛られている日本にとって、選択肢が非常に狭い。現在、世界最大の債権大国となってきた日本は、一方で、第三世界の経済発展に協力しながら、単純労働者をはじめ、外国人労働者を締め出すわけにはいかない。仮に、外国人労働者の採用が許されることになるとしても、日本に潜っている不法就労者にも合法化の道が開かれるかどうか。

もし、日本が外国人労働者に対する強硬な政策を講じたとしたら、国際化はやはりスローガンにすぎない、日本人は、あまりにも閉鎖的で、外人嫌いだという集中攻撃を受けるだろう。これによって、せっかく獲得された国際的な地位が傷つけられるに違いない。そればかりではなくて、大多数の外国人労働者が日本製品の消費者であるゆえに、もし、国内労働市場がなんらかの形で十分に外国人に開



放されなかったら、東南アジアを中心とする送り出し諸国でも、報復措置として、日本製品排斥運動の勃発もほぼ確実なものとなる。結局それが、アジア各地に進出した日本企業に打撃を与えるしかないのではないのかという配慮もある。他方、前に述べたように、外国人労働者に門戸を開くと、国内事情があるので、厄介な問題が出てこないとは保証出来ない。つまり、日本政府の立場は板挟みの状態にあり、けっして楽なものではないかもしれないが、外国人労働者問題をめぐって高度な政治的選択が求められているにもかかわらず、果たして、そんな決断が指導力の乏しい政権に出来るのか。

### 受入の意味と移民化経路

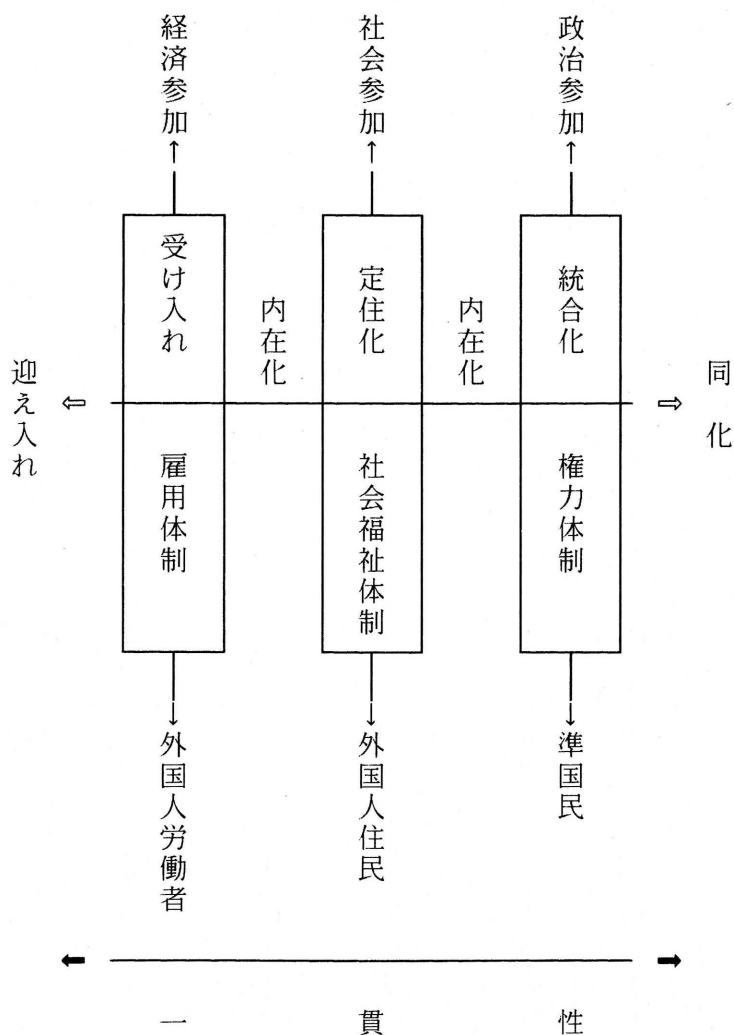
外国人労働者問題を論ずる時に、「受け入れ」と言う表現がよく使われている。それは、あまりにも入国管理あるいは就労段階の議論に傾斜しすぎる感があるが、問題の射程はけっして入国体制、雇用にとどまらず、教育、医療、住宅、福祉制度、地域社会等の関連分野を包含する総合的且つ総括的な観点からの検討や分析等が必要である。外国人労働者問題は、ただ関係省庁の事柄だけではなく、国をはじめ地方自治体の管轄内にあり、一般国民にも関わりのないもので

はない。特に、現日本憲法下では、自治体は、少なくとも法制上見るかぎり、地域的事務を、その責任と負担において、自主的に処理する機能を持っている。

国際化の進展に伴って在留外国人は増加し、地域社会の構成員として、雇用を含め社会参加の機械も次第に増大し、多様化するだろう。そう言う過程の中で、都道府県の役割が重要で、地方自治体への期待も大きい。その側面から見れば、「受け入れ」と言うよりも「迎え入れ」と言う言葉が、より適当ではないかと考える学者もいる。私は基本的にその問題の捉え方に同感である。

ここで強調したいのは、日本で外国人の地位問題と切り離して外国人労働者の受け入れを考えるのは不可能だということである。また、「受け入れ」と言えば、一時的、短期滞在しか予想されていない。長期的滞在が毛頭念頭にない。むしろ敵視されている。しかし外国人労働者がいずれ移民になりうる可能性は否定することが出来ない。もともと、移民と言う概念が、合法非合法を問わず、長期的に受け入れ国に居住する人々が次第に増加していくことを意味している。周知のようにこの傾向はこれまでの西欧諸国を中心とする長い歴史的な経験で確かめられたものである。その経過を踏まえて次の移民移動パターンを作ることが出来る。

移 民 化 経 路



右の表を大ざっぱに説明すると、移民化の経路が三つの段階に別れている。第一の段階は狭義の受け入れと名付けられた。雇用体制を通じて受け入れ国での経済参加や産業参加の道が外国人労働者に開かれている。しかし、第二段階に入ると大きな変化が見られる。まず、外国人労働者の社会的な地位が漸進的に変わる。住民としての外国人労働者が広く地域社会に参加しているから、定着化に伴って、当面する問題としては広義の社会福祉制度の有りかた、充実である。定住化志向の兆候はやはり家族の呼び寄せ、ないしは再編成であると言う。ついに第三段階に行き着くと、統合を目指す外国人住民にとっても一つ突破しにくい難問がある。それは、いうまでもなく、受け入れ国の権力体制との関係である。参政権が国の国政と対外関係を左右する高度政治的権利であるという理由から、外国人住民に選挙権を付与するのは適当ではない、と言う見方が一般的である。つまり、市民権の伝統的な概念によると、政治的権利が国籍取得の有無と深く結び付いているが、最近、北欧諸国では、せめて地方選挙のレベルでは移民に投票権を与えるのが妥当ではないかと言う動きが活発化し、日本でも、永住権を享受している在留外国人を中心に地方公共団体における国籍要件撤廃運動が全国的に広がり始めた。言い換えれば、統合政策の一環として制限された市民権を行使す

ることによつて、移民が隔離状態を脱して、広範に受け入れ国の社会生活に参加できるような効果が期待される。

ただ、統合と言うのは同化と違う。移民にも受け入れ国の支配的な価値観や生活、行動式等の内面化が要請されなければならない。同化に向けて、移民自身の努力が必然的な条件である。そのための受け入れ国の責務は、物質的、精神的な環境作りにとどまる。同化までに行くかどうかについての決断は移民にしかない。彼らは、文化的差異を乗り越えないかぎり、社会的な周辺化が避けられない。要するに、金銭的、経済的な動機本位で、受け入れ国の社会に溶け込もうとしないと、その帰結は、同化の道が閉ざされるのみならず、迎え入れ政策全体さえ脅かされることになる。

いずれにせよ、上記の三つの段階の中で定住化は一番重要なものと見做されている。そして、移民化経路の一貫性に鑑みて、一旦移民が定着したら逆転が極めて困難となっている。その要因は、滞在が長ければ長いほど故国に帰る気がなくなるからである。

以上で、外国人問題領域がいかに複雑に交錯しているかわかるだろう。この事実とは外国人労働者問題を包括的且つ長期的な視点で検討する必要性を示唆するも

のである。

### 日本人に文化革命を

アジア開発途上国では安定した雇用機会の不足が依然として見られるから、送出し国への雇用機会の創出の増加に貢献する国際協力を推進していくことが重要であると言われている。だが、先進諸国の言い分は出稼ぎ労働者に通じるのか。

現在、先進諸国は少なくとも自分のGNPの1%を対外援助に振り向けている。それにもかかわらず、国連の調査によると、大多数の開発途上国の経済状態が植民地時代よりも悪化している。いったい、その経済的援助が第三世界の貧しい国の人々の生活水準の向上に寄与したかと言う点もしばしば指摘されている。恐らく、今の対外援助の有り方が抜本的に改善されていないかぎり、国際労働力移動を食い止めるのは不可能ではないか。日本をはじめ先進諸国との経済的格差やアジア諸国の抱える膨大な労働力の供給余力等がそう簡単に解決しうるわけではない。

無論、送り出し国への職業安定、失業問題の解決に繋がる効率のよい国際協力が望ましい。しかし、それと併行して、日本側にも可能なかぎり、労働市場を

開放し、外国人労働者の定住、定着化を含めて国民的な次元で総合的政策設定が要請されるだろう。それは、単なる法的規制面の整備、補充にとどまらず、広く日本の国民性の変化を必要としているものである。

外国人労働者の受け入れの是非をめぐる論争は日本人の対外意識の特徴を露呈しているのではないか。つまり、鎖国時代の遺産としての異国に対する強い警戒心、明治時代の遺跡としての脱亜入欧姿勢、そして、戦後の繁栄の実りとしての「脱欧入日」の構想が重なり合いながら、現代日本の対外観を形作ったと言えるのである。歴史に陶冶された対外意識が外国人労働者問題と国際化賛否をめぐる議論に反映されていないか。

最近、臨教審は、日本人が国際社会を生き抜くためには、異質性に対する理解、寛容の精神を育成する教育改革が急務だと重ねて強調した。外国人労働者問題の取扱いは、戦前多くの移民を送り出した日本の国際社会への適応の重要な鍵であると同時に、日本の社会の地盤に多元性、多価値観の種が根を下せるかどうかについての大切な判断基準と考えられる。

その意味では、今のところ、外国人労働者の受け入れ体制不備は、高齢者と障害者をはじめ社会的弱者に対する福祉救済制度の欠陥を如実にさらしただけであ

る。これからも、経済大国日本にどんな社会政策が一番相応しいのかという選択は、外国人労働者への対応にも影響を及ぼすだろう。

### 西欧諸国の経験をどう評価すべきか

西欧諸国では、石油危機以前に大量外国人労働者を受け入れた。高度成長時代の背景に労働力需給の逼迫に対応するために、未熟練外国人労働者の導入を図り始めた。しかし、オイル・ショックを契機に、経済成長の鈍化と失業率の増加に伴って、西欧諸国で決定的な政策転換が行なわれていた。七十年代の半ばから西欧各国が相次いでEC域外からの外国人労働者の募集を中止し、帰国奨励策をとることにした。

ところで、外国人労働者受け入れの経緯を振り返って見ると、西欧諸国は幾つかの誤りをおかした。

まず、外国人労働者の定着化がほとんど予測されていなかった。そもそも、外国人労働者問題は出稼ぎ政策としてしか把握されていなかった。出稼ぎ労働者がただ取り替えやすい「部品」にすぎなかったと言う理由から、受け入れの整備条件が怠られてしまった。これによって、単純労働者に社会的地位上昇のチャンス



を与えられなかった。

第二には、帰国促進作戦が失敗に終わった。就業が長期化し、生活の物心両面の基盤ができるに従って、たとえ失業に襲われても、帰国しようとする人は少ない。その点では、外国人労働者の取り扱いに関する二国間協定の効果は皆無に近いと言っても過言ではない。

第三には、雇用政策優先と言う路線によって、国際労働力移動の変容に―出稼ぎ型から移民化型へ―十分に注意を払わなかった。

第四に、石油危機を伴った長期的不景気に見舞われていた西欧諸国にとって、自国民の雇用機会の確保と失業外国人労働者の処理は大変な社会的、経済的な重荷となっていた。

なるほど、西欧諸国の経験から見れば、外国人労働者の流入にデメリットが多いと思う人が少なくないかもしれない。それは、西欧諸国の直面している情勢の判断が誤解を招きやすいからである。例えば、西欧諸国の高い失業率の要因は外国人労働者ではない。企業経営型の立ち遅れ並びに経済と産業の構造的変化への不適応が根本的な要素だったと改めて強調しなければならない。同様に、犯罪の増加の直接の原因は不法就労と失業の長期化である。また、外国人労働者の受け

入れがかならず国の同一性、均一性を危うくすると言ふような歴史的決定論は到底証明されていない。逆に、外国人労働者の参入以前に、その国のアイデンティティの喪失に導くような社会的、文化的な要素が潜在的になかったかと言ふ点にも十分な配慮が必要だ。

## 結論

結論として今後の課題を三、四点にしぼって述べてみたいと思う。

①長期的に、在日外国人口の累増はもう止むを得ない。従来は、文化的な要素に加えて日本人の長時間労働と地価暴騰自体が外国人労働者の受け入れを抑制したと言えるだろう。これから、日本人が外国人労働者の「津波」にのみ込まれる心配はなくても、高齢化社会の到来、中小企業での慢性人手不足に加えて、販売、専門就業と先端技術の分野を中心とする労働力の需要の急増によって、外国人労働者への雇用機会の提供も拡大するだろう。

②労働市場の国際化に備えて、外国人の雇用問題、人権保障、生活基盤の確立が焦眉の課題である以上、関係省庁と地方自治体に行政上、財政上の重い責任と負担が課されることになる。

③ 外国人労働者問題は今後の日本の外交上の優先事項となるだろう。アジア諸国からの労働力の流出は南北問題の一環として捉えなければならないものである。同時に、アジア地域に重点を置く積極的な政策、経済協力の改善と労働力の輸出を国策とする国との交渉の有り方によって、日本の外交が転換期を迎えることになる。

④ 日本人の内なる国際化を進めなければならない。確かに、外国人人口が増加するにつれて、言語、文化、習慣の差異によってさまざまな問題が出てくるかもしれないが、外国人との共存、共働がもう避けられない現状で、それを克服していくことこそが国際化ではないか。

\*\*\*\*\* 発表を終えて \*\*\*\*\*

近年、外国人の流入はアジア人花嫁、留学、難民、就学、単純労働のようなさまざまな形をとった。日本では、外国人労働者を受け入れようとする気運が生まれなかったことこそ、論争の激化の原因の一つだった。講演にあたって、私の狙いは外国人労働者問題がただ抽象論に終わるものではなくて、「政策」、「対応」のような官僚くさい言葉の裏に、人間的、民族的な悲劇が繰り広げられているということであった。その気持ちを聴講者に伝えることに成功したかどうかわからないが、質疑応答と討論を通じて、せめて、鎖国論、開国論をこえて、外国人労働者問題がいかに多様な側面に展開しているかということを認識していただければ幸いだ。とにかく、日文研フォーラムのおかげで、二時間以上にわたって、開かれた活発なディスカッションや、意見交換等ができたのは私にとって貴重な経験だと思っている。



# 日 文 研 フ ォ ー ラ ム 開 催 一 覧

回	年 月 日	発 表 者 ・ テ ー マ
1	62.10.12 (1987)	アレッサンドロ・バロータ (ピサ大学助教授) Alessandro VALOTA 「近代日本の社会移動に関する一、二の考察」
2	62.12.11 (1987)	エンゲルベルト・ヨリッセン (日文研客員助教授) Engelbert JORI ß EN 「南蛮時代の文書の成立と南蛮学の発展」
③	63. 2.19 (1988)	リー A. トンプソン (大阪大学助手) Lee A. THOMPSON 「大相撲の近代化」
4	63. 4.19 (1988)	フォスコ・マライーニ (日文研客員教授) Fosco MARAINI 「庭園に見る東西文明のちがい」
5	63. 6.14 (1988)	宋 彙七 (慶北大学校師範大学副教授) SONG Whi Chil 「大塩平八郎研究の問題点」
6	63. 8. 9 (1988)	セップ・リンハルト (ウィーン大学教授) Sepp LINHART 「近世後期日本の遊び－拳を中心に－」
⑦	63.10.11 (1988)	スーザン J. ネイピア (テキサス大学助教授) Susan NAPIER 「近代日本小説における女性像－現実と幻想－」
⑧	63.12.13 (1988)	ジェームズ C. ドビンス (オベリン大学助教授) James C. DOBBINS 「仏教に生きた中世の女性－恵信尼の書簡－」
⑨	元. 2.14 (1989)	嚴 安生 (北京外国語学院日本語学部助教授) YAN An Sheng 「中国人留学生の見た明治日本」
⑩	元. 4.11 (1989)	劉 敬文 (遼寧大学日本研究所副所長) LIU Jingwen 「教育投資と日本の戦後経済高度成長」

⑪	元. 5. 9 (1989)	スザンヌ・ゲイ (オベリン大学助教授) Suzanne GAY 「中世京都における土倉酒屋－都市社会の自由とその限界－」
⑫	元. 6. 13 (1989)	夏 剛 (京都工芸繊維大学助教授) HSIA Gang 「インタビュー・ノンフィクションの可能性－猪瀬直樹著『日本凡人伝』を手掛りに－」
13	元. 7. 11 (1989)	エルンスト・ロコバント (東洋大学助教授) Ernst LOKOWANDT 「国家神道を考える」
14	元. 8. 8 (1989)	キム・レーホ (ソ連科学アカデミー・世界文学研究所教授) KIM Rekho 「近代日本文学研究の問題点」
15	元. 9. 12 (1989)	ハルトムート O. ローターモンド (フランス国立高等研究院教授) Hartmut O. ROTERMUND 「江戸末期における疱瘡神と疱瘡絵の諸問題」
⑬	元. 10. 3 (1989)	汪 向榮 (中国中日関係史研究会常務理事・日研客員教授) WANG Xiang-rong 「弥生時期日本に來た中国人」
17	元. 11. 14 (1989)	ジェフリー・ブロードベント (ミネソタ大学助教授) Jeffrey BROADBENT 「地域開発政策決定過程を通して見た日米社会構造の比較」
⑭	元. 12. 12 (1989)	エリック・セズレ (フランス国立科学研究所助教授) Eric SEIZELET 「日本の国際化の展望と外国人労働者問題」

19	2. 1. 9 (1990)	スミエ・ジョーンズ（インディアナ大学準教授） Sumie JONES 「レトリックとしての江戸」
20	2. 2. 13 (1990)	カール・ベッカー（筑波大学哲学思想学系外国人教師） Carl BECKER 「往生－日本の来生観と尊厳死の倫理」

○は報告書既刊

\*\*\*\*\*

非売品

発行日 1990年2月15日

編集発行 国際日本文化研究センター

京都市西京区大原野東境谷町2-5-9

電話 (075) 331-4101

問合先 国際日本文化研究センター  
管理部・研究協力課

\*\*\*\*\*

©1990 国際日本文化研究センター





■ 日時

1989年12月12日

午後2時～4時

■ 場所

国際交流基金 京都支部

